

官僚たちのアイヒマン化と市民の分断

1. すり寄りの構造

今年前半を費やした長い国会は、森友・加計問題をはじめとして、政権側が何ら説明責任を果たさないまま終わってしまった。官僚たちは、首相への忖度を貫いたまま、ほとんど責任を問われないまま放免された。

この構造の淵源は天皇制にあると思う。天皇制は無答責な個人を頂点にいただいている。その下に、巨大な組織をなす官僚機構がある。物事を、生活局面に係るレベルで決定しているのは官僚たちである。その官僚たちが、「天皇がそうお望みと推認されるような方向に（忖度して）私は物事を処理した」といえば、その官僚はその行為を無答責の領域に挿入して、責任を免れることができる。

太平洋戦争（15年戦争）の過程における軍人と官僚たちのふるまいを見ると、統帥権がその無答責を忖度によって拡大適用しつつ、あらゆる独断専横を正当化していたと言える。

ドイツでは「アイヒマン」という極悪非道な人物が「総統殿がお望みと推認されたとおりに私は振舞った」と弁明したのをハンナ・アーレントが聞いて、彼女は「アイヒマンは、自分の考えで動いたのではなくてヒトラー総統の考えを忖度して働いたのだ。彼個人は、責任を問えるほどのしっかりした人格を持っていない」といったために、身内のユダヤ人たちからも強く非難された。

ドイツではアイヒマンは少数派であったようである。しかし、日本ではほとんどの責任ある立場について人物たちがアイヒマンと同類であった。戦争責任を負うべき官僚や軍人たちは多数派であったために、同胞からは裁かれず、日本人の反乱を恐れる占領軍からも裁かれることなく、むしろ天皇を頂点とした官僚機構はほとんど温存され、重宝に利用された。天皇はアメリカに沖縄を差し出し、官僚機構は以降連綿として沖縄をスケープゴートにしてきた。

アイヒマン化というのは、自分独自の言葉に責任を負うことなく、その組織の都合による言葉を自分の内面からの言葉と合体させてしまうことである。それが分かりやすい例が最近続々と出てきた。

- ・日大アメフト部
- ・日本ボクシング連盟
- ・セクハラをしながら自覚症状のない組織のトップ：福田淳一前財務事務次官
- ・同上：高橋都彦前狛江市長
- ・嘘をつく上司に合わせて文書改竄する高級官僚たち：佐川宣寿氏、柳瀬唯夫氏

歴史的に見れば、アメリカ軍の核兵器持ち込みを知っていながら持ち込みが無いことにしていた歴代首相や、福島原発事故の際に、メルトダウンの事実を言わずに「冷却ができています」と言い続けた原子力安全・保安院官僚たちや原子力工学の学者たちがいる。

一人ひとりが自分個人の意見形成を行わず、組織の意見をそのまま自分の意見として公式に表明する人々と、その結果を罰しない社会では、『動物農場』のブタのナポレオンの独壇場になる。日本の組織にとくにこれがひどいのは、終身雇用制と、教育における従者としての道徳教育（社会組織のマネジメントは教えない。つまり政治教育は皆無）が原因だと思う。そして、日本の教育は、こういう人材を育てる道徳教育を行い、政治教育を排除しているから、何百年経ってもこの状態は治らない。

2. ローマの拡大と市民の依存心

初期のローマは、自治意識の高い自営農民たちの自治組織を持ち、元老院が市民自治を体現していた。じょじょに軍事的に成功するとともに、征服によって獲得した版図が広くなり、捕虜は奴隷とされた。しかし、世代を経るとともに奴隷を開放して市民権を与えてローマは拡大した。ローマ市民のうち被解放民の割合ははるかに多くなった¹。軍団を率いて辺境で戦っている将軍たちは、ひとたび皇帝が死んだとの報を得れば、ローマへ攻め上って軍団同士が戦う（羽柴秀吉の「中国大返し」を想起されたい）。軍団の兵士たちは属州でリクルートされたものが少なくなく、兵士たちの忠誠の対象は将軍であって、ローマ全体ではない。時代が下ると、皇帝自身もほとんど外国人であり、時には蛮民であった²。ローマ市民たちは、パンとサーカスを提供される被扶養民のようになった。

初期には軍は市民たち自身が立ち上がってローマ共同体を防衛していたが、軍事的成功が属州を獲得して版図を拡大するとともに、市民が辺境で構成された軍団に支配される構図となっていった。

3. 官僚権力に乗っ取られる民主社会

市民が権力に従順な社会では、官僚機構のなかに利権集団が構成されて、それらが独自に肥大化していく。日本では道路族が、道路特定財源を原資にして、不採算の高速道路を止まる所なく建設し続けている³。河川族が八ッ場ダムを建設している⁴。農業土木族が諫早湾干拓事業を行い、長崎地方裁判所と佐賀地方裁判所が相互に矛盾した判決を出し合

¹ モンテスキュー、田中治男・栗田伸子訳『ローマ人盛衰原因論』岩波文庫、1989年、p.145

² モンテスキュー、前掲書、p.175

³ 五十嵐敬喜・小川明雄『道路をどうするか』岩波新書、2008年

⁴ 「浅間山と八ッ場ダム」『筒井新聞』第324号

<https://sites.google.com/site/tsutsuishinbun/2017/324/2>

っている。無駄が分かっているにもかかわらず止められない⁵。

原子力村においても、族議員・官僚群・御用学者・多額の広告料に縛られるマスコミ・電源3法交付金に依存する地元自治体の政治家たちが、もはや公平な比較考量を行わず、時代に即した制度改革を妨げる巨大な抵抗勢力になっている。福島原発事故以来、ほとんどの世論調査において、原発廃止を求める声が60%を超えているのに、そのことが意思決定に反映されることなく、裁判所さえも「社会通念」を理由に過半数の判事が現状追認の判断を下している。

とりわけ安倍政権はニヒルな横紙破りを事としている。そして、社会的な公平と連帯はますます希薄になっている。市民一人一人が自律的意見形成を行わなければこの事態は変わらない。

(2018年8月04日 哲)

⁵ 天野礼子『ダムと日本』岩波新書、2001年。新藤宗幸『技術官僚』岩波新書、2002年